

自然災害に関する防災意識調査結果概要

※各設問の都県別データおよび年齢別データならびにクロス集計データ等詳細は、「調査報告書」に記載

近年、地震や台風、豪雨などの自然災害が多発し、甚大な被害が発生しています。

災害への備えとして、「自助」「共助」「公助」の3つの考え方がありますが、過去の災害では、住民自身による自助、地域コミュニティにおける共助が、避難誘導、避難所運営等において重要な役割を果たしており、自助・共助の重要性が再認識されています。

今般、日本損害保険協会関東支部では、自助・共助において基本となる「防災意識」「ハザードマップによる被害リスクの認識」「災害が発生した場合の避難行動」「地域コミュニティにおける助け合い」について、関東支部管轄の10都県(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県)の方々を対象とした住民意識調査を行いました。

アンケートの結果、地域、年齢、男女によって住民意識に差があることや、共助として地域で行ってほしい防災・減災の取組みなども明らかとなりました。

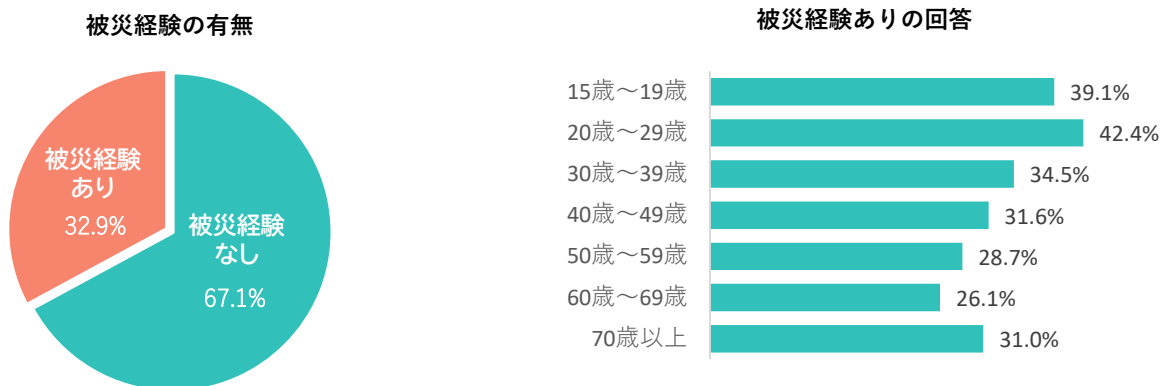
また、自助・共助による防災・減災力の強化のためには、まず住民一人ひとりや地域コミュニティ全体が主体的にかかわることが大切ですが、行政等が自助・共助の強化に向けた改善やバックアップをする必要性も感じられました。

日本損害保険協会関東支部では、今回のアンケート結果を踏まえ、行政等関係団体と連携して、防災・減災の取組みを推進してまいります。

本アンケートの実施に当たりまして、室崎益輝先生（神戸大学名誉教授）に、貴重なアドバイスをいただきました。厚く御礼申し上げます。

被災経験・防災意識

■被災経験については、32.9%が「被災経験あり」と回答。年齢が若い方が被災経験有とする割合が高く、20歳代では42.4%が「被災経験あり」と回答。（詳細は「調査結果報告書 P 6 参照」。以下同じ）

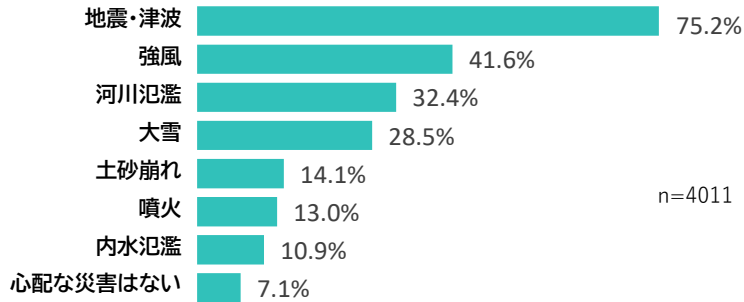


n（有効回答者数）=4011

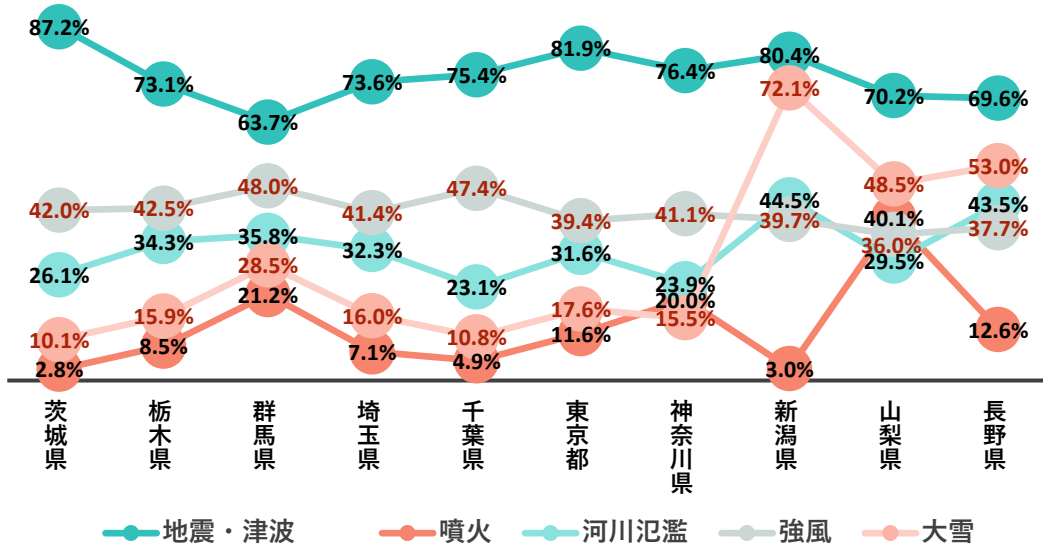
被災経験・防災意識

- 身の回りで心配な自然災害では、「地震・津波」が75.2%と突出しており、以下「強風」「河川氾濫」の順となっている。
- 新潟県・長野県・山梨県では2位が「大雪」、山梨県では3位が「噴火」と地域性がうかがえる。(P7参照)

身の回りで心配な自然災害 (複数回答可)

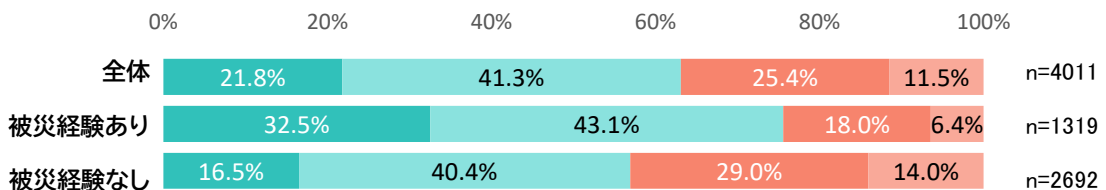


都県別



- 日頃から家族と災害時の避難行動について話し合っているかについて、63.1%が話し合ったことがあると回答。同割合は、被災経験がある方は75.6%、被災経験がない方は56.9%と、被災経験の有無により大きな差がある。(P8、33参照)

災害時の避難行動について家族との話し合い

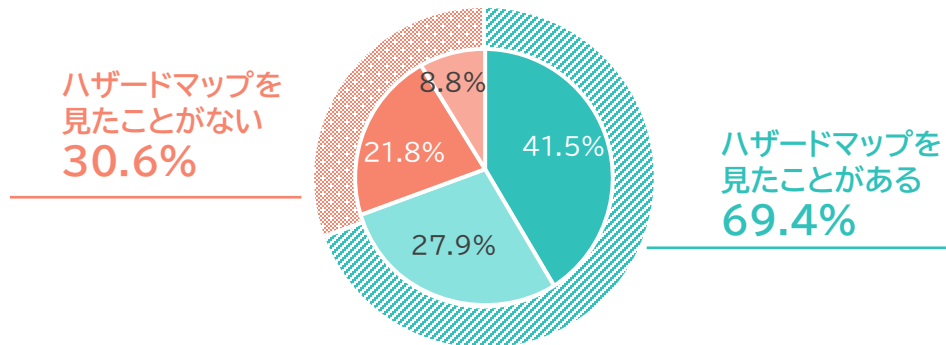


- 避難行動について話し合っている
- 避難行動について話をしたことはあるが、決めていない
- 避難行動について話をしたことはない
- 対象となる家族はいない

ハザードマップ

■「自宅周辺のハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している」との回答は、全体の41.5%であるが、被災経験がある方は49.4%、被災経験がない方は37.6%と、被災経験の有無により大きな差がある。また東京都、長野県では約半数がハザードマップにより被害リスクを認識している。（P9、10、34参照）

自宅周辺のハザードマップの認知 n=4011

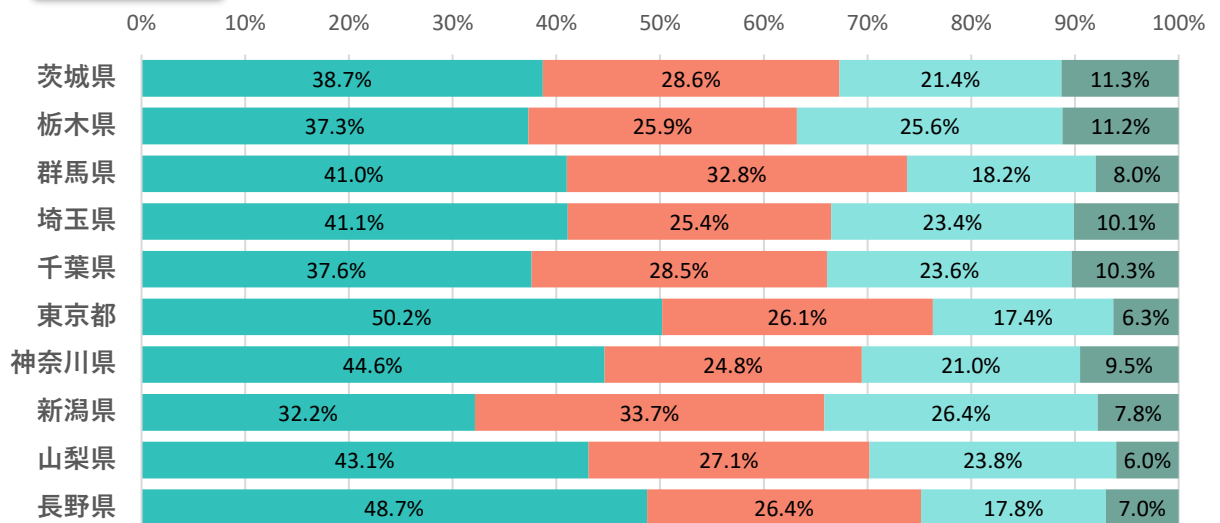


- 自宅周辺のハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している
- 自宅周辺のハザードマップは見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない
- 自宅周辺のハザードマップの存在は知っているが、見たことはない
- ハザードマップの存在を知らない

被災経験の有無によるハザードマップの認知度



都県別



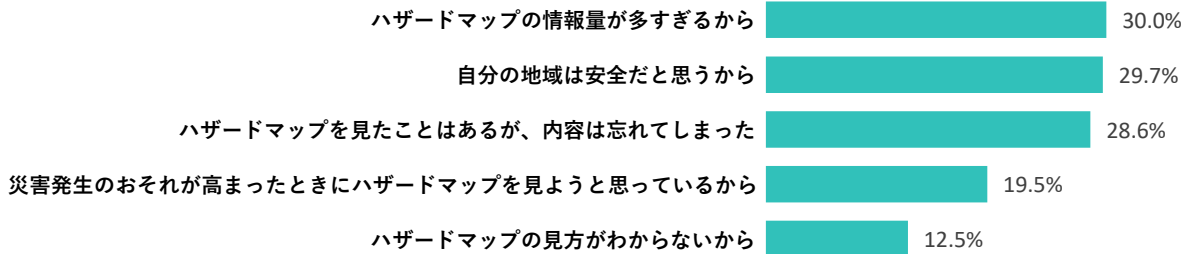
- 自宅周辺のハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している
- 自宅周辺のハザードマップは見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない
- 自宅周辺のハザードマップの存在は知っているが、見たことはない
- ハザードマップの存在を知らない

- 「ハザードマップを見たことがあるが、被害リスクまでは認識していない」理由として、最も多い理由として「情報量が多すぎる」と回答。特に、長野県では、45.7%が「情報量が多すぎる」と回答。
- 70歳以上では半数近くが、「自分の地域は安全」と回答。これまで被災経験がなかったことによる判断かと推察される。
(P11参照)

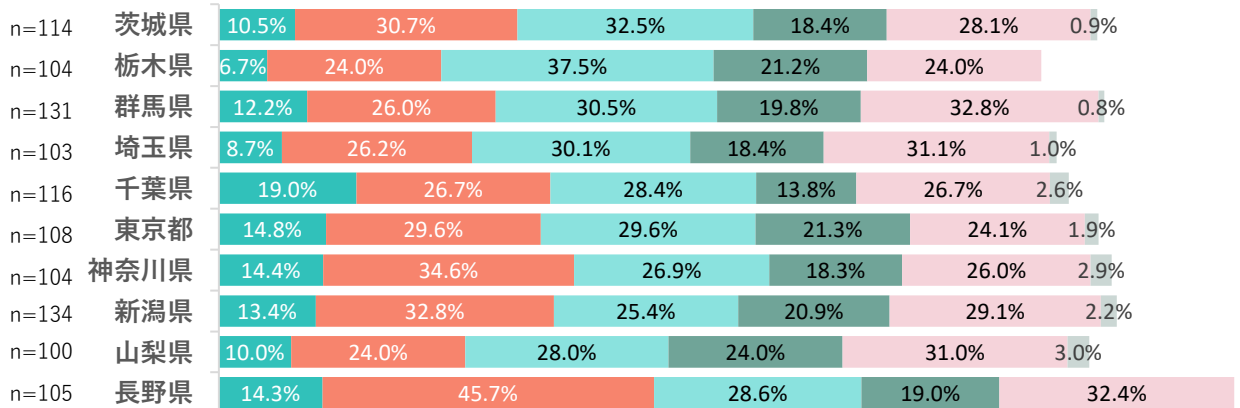
「ハザードマップを見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない」理由

(複数回答可)

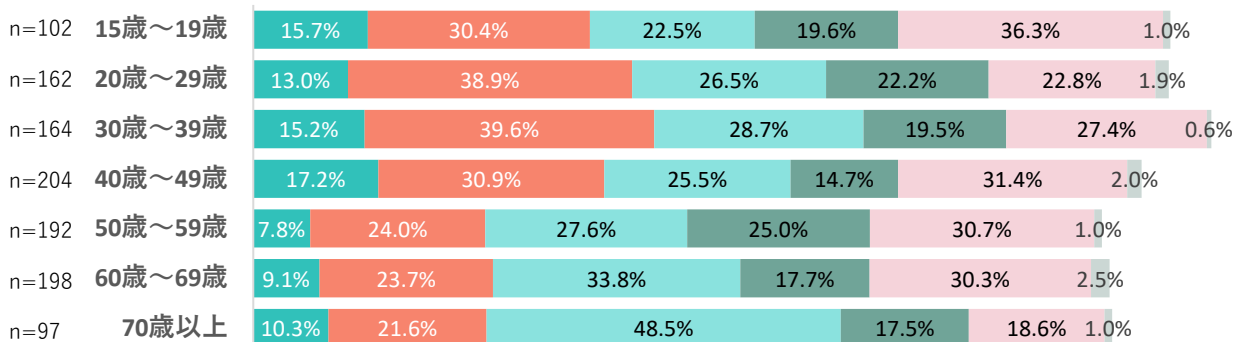
n=1119



都県別



年齢別



- ハザードマップの見方がわからないから
- ハザードマップの情報量が多すぎるから
- 自分の地域は安全だと思うから
- 災害発生のおそれが高まったときにハザードマップを見ようと思っているから
- ハザードマップを見たことはあるが、内容は忘れてしまった
- その他

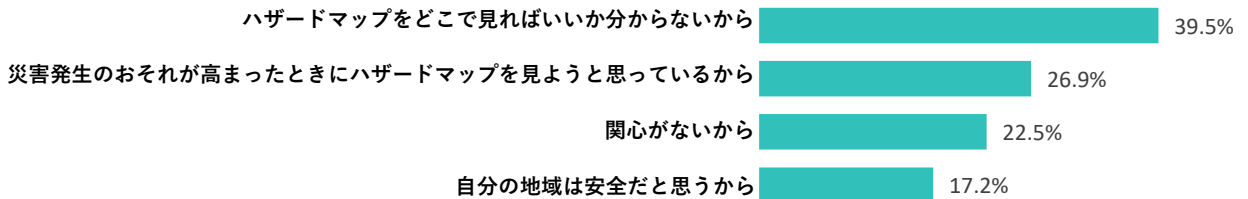
■「ハザードマップの存在は知っているが、見たことはない」理由として、約40%が「ハザードマップをどこで見ればいいのか分からない」と回答。特に、長野県では53.5%、栃木県では48.5%が「ハザードマップをどこで見ればいいのか分からない」と回答。

■高齢者は「自分の地域は安全」とする傾向があり、これまで被災経験がなかったことによる判断かと推察される。

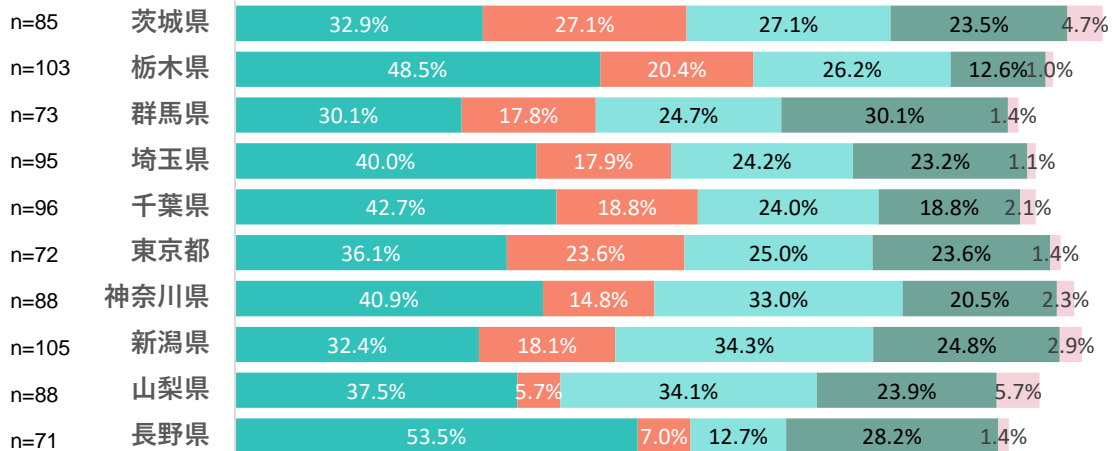
(P12参照)

「ハザードマップの存在は知っているが、見たことがない」理由 (複数回答可)

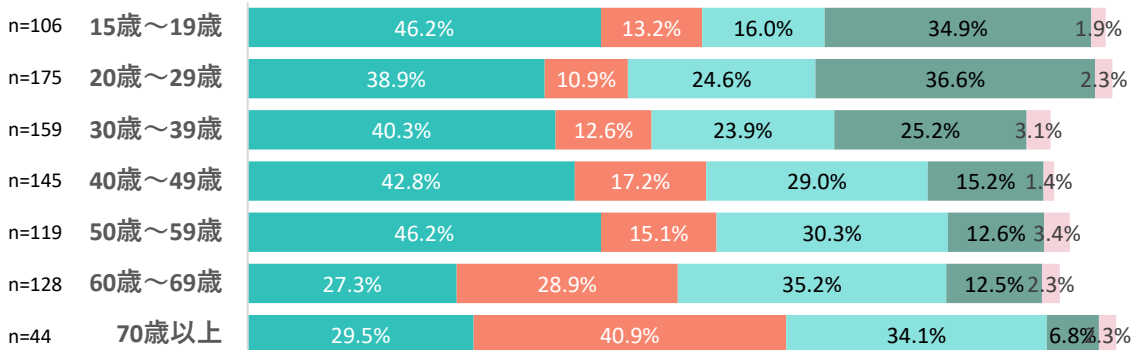
n=876



都県別



年齢別



- ハザードマップをどこで見ればいいのか分からないから
- 自分の地域は安全だと思うから
- 災害発生のおそれが高まったときにハザードマップを見ようと思っているから
- 関心がないから
- その他

■別居の家族の自宅周辺のハザードマップや勤務先等の周辺のハザードマップを見たことがある方はいずれも17%で、自宅周辺のハザードマップの42%の半分となっている。
(P13、14参照)

自宅周辺以外のハザードマップの認知

n=4011

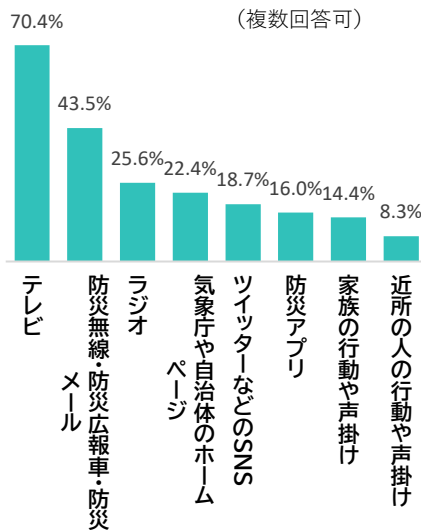
地域	認知あり	認知あり(リスク認識)	認知あり(リスク未認識)	認知なし	対象なし
自宅周辺	41.5%	27.9%	21.8%	8.8%	
別居の家族の自宅周辺	16.9%	16.2%	38.0%	8.8%	20.1%
勤務先等の周辺	17.4%	14.6%	33.5%	8.8%	25.8%

- ハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している
- ハザードマップを見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない
- ハザードマップを見たことはない
- ハザードマップの存在を知らない
- 対象なし（別居の家族の自宅周辺:対象となる家族はいない）(勤務先等の周辺:自宅以外で日常を過ごす地域はない)

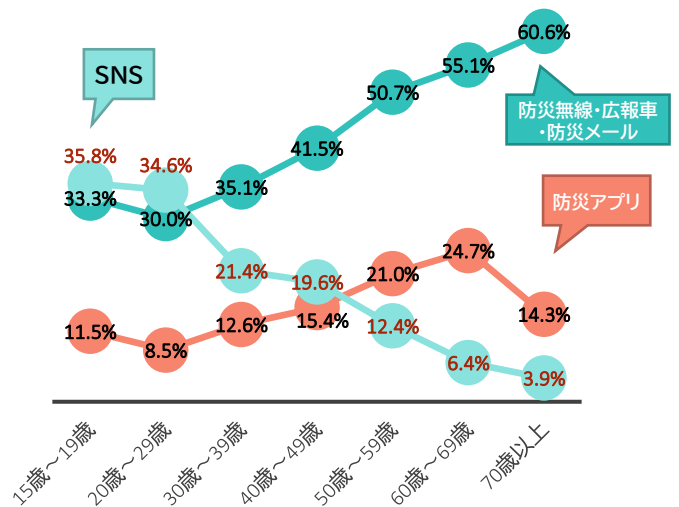
避難行動

■「避難行動の情報を得るために参考にするもの」については、テレビは全年齢で最も多かったが、SNSは若年層で、防災無線等は高齢層で高い傾向である。(P15参照)

避難行動の情報を得るために参考にするメディア n=4011
(複数回答可)



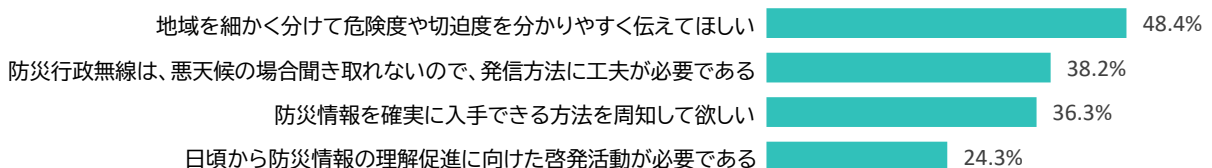
年齢による差が見られたメディア



■防災情報の行政への要望として、半数近くの方が「地域を細かく分けて危険度や切迫度を分かりやすく伝えて欲しい」としている。また、70歳以上では、約半数が「防災無線は悪天候の場合聞き取れないので、発信方法に工夫が必要」と要望している。(P17参照)

防災情報の行政への要望

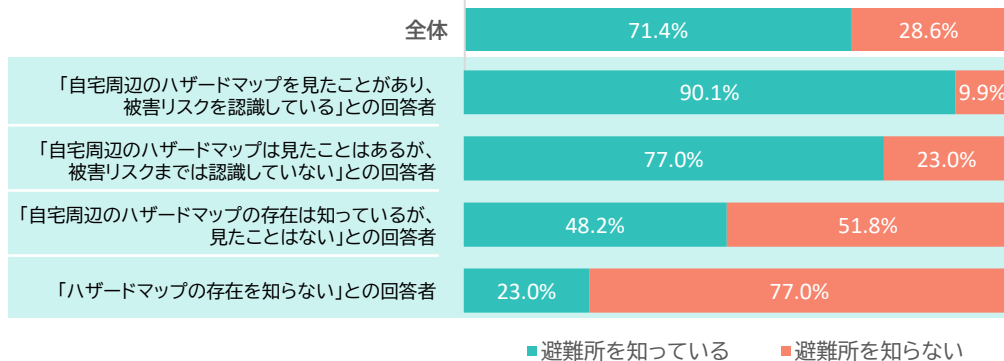
n=4011



■「自治体が指定した災害時の避難所を知っているか」について、70%以上が知っていると回答。この回答は、ハザードマップの認知度に比例しており、「ハザードマップにより被害リスクを認識している」方は90%が「知っている」のに対して、「ハザードマップの存在を知らない」方は23%にとどまっている。(P19、42参照)

自治体が指定した災害時の避難所の認知度

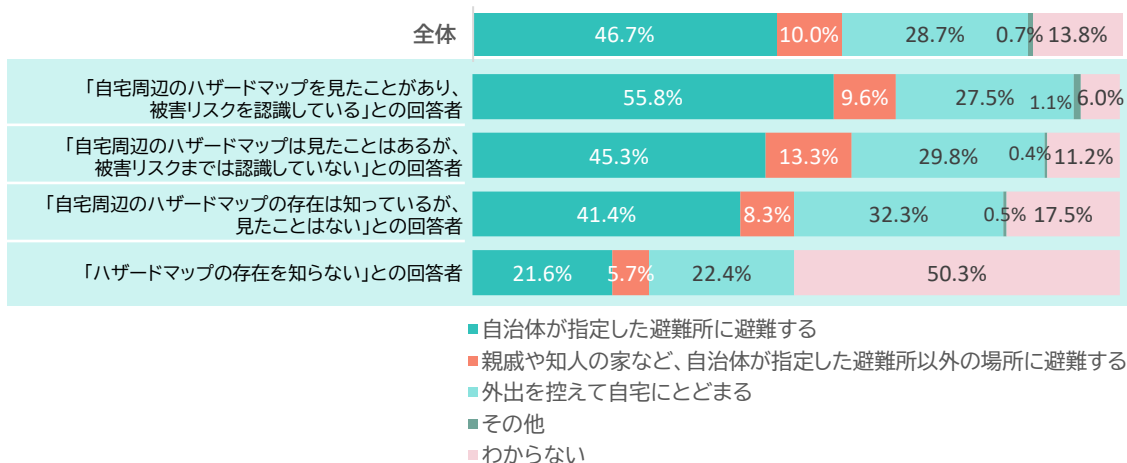
n=4011



■「高齢者等避難」「避難指示」が発令された場合、46.7%が自治体指定の避難所に避難すると回答。この回答は、ハザードマップの認知度に比例しており、「ハザードマップにより被害リスクを認識している」方は半数以上であるのに対して、「ハザードマップの存在を知らない」方は20%強まで下がっており、また半数が「わからない」となっている。(P20、42参照)

災害時の避難行動について

n=4011



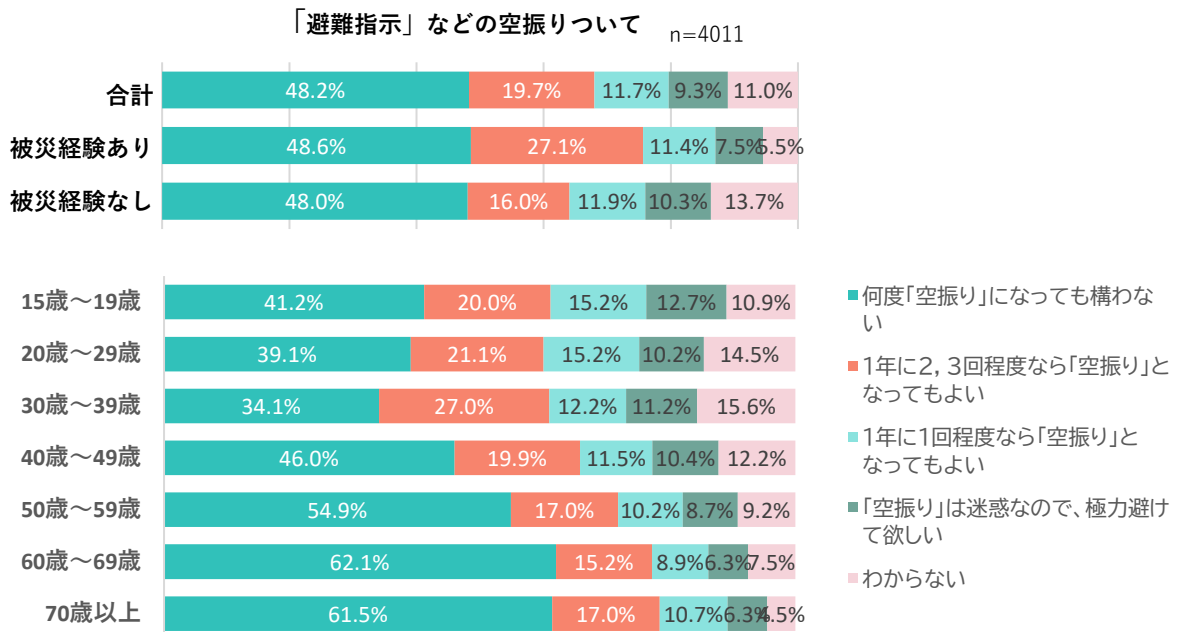
■「自治体が指定した避難所に避難しない」理由として、男性は「自宅や車中泊の方が安全」「避難所に移動するまでの間が危険」が上位、女性は「プライバシーの確保が不安」「衛生面が不安」等避難所での生活面の不安が上位となっている。(P43参照)

避難所に避難しない理由 男女別TOP3

(複数回答可)

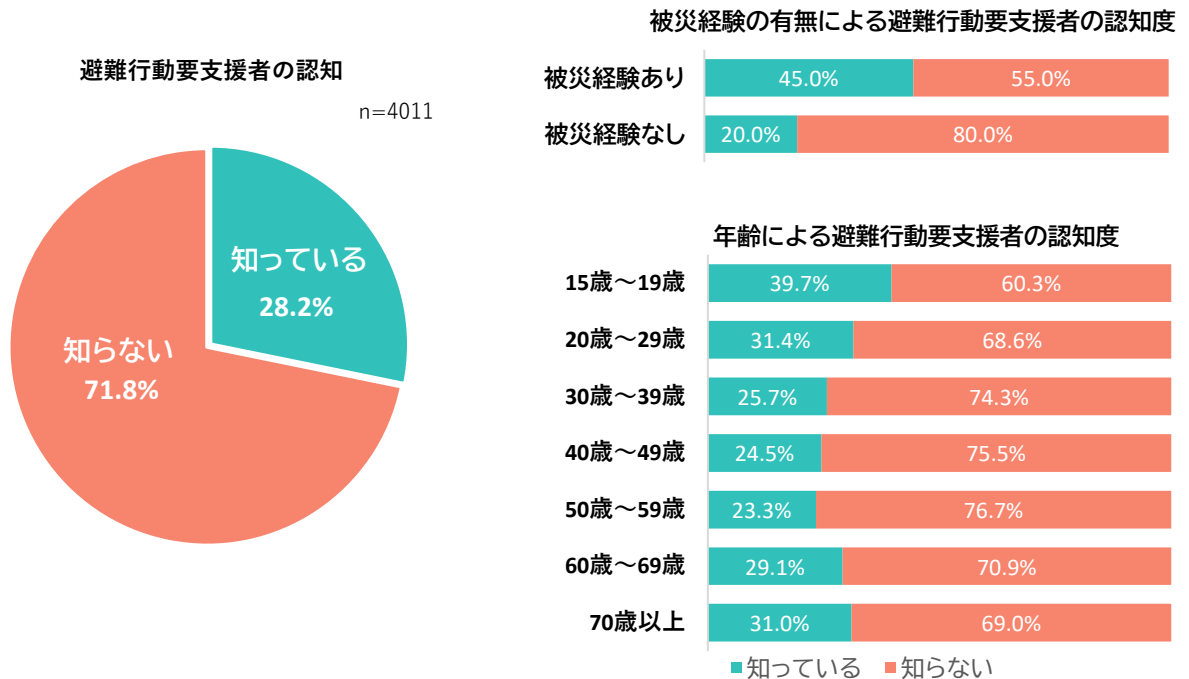


■「自治体から「避難指示」などが出たにもかかわらず、結果的に大きな被害が発生しなかった『空振り』について、半数近くが「何度空振りになっても構わない」と回答。年齢別では、年齢が高くなるほど、空振りに寛容になる傾向がある。(P24、35 参照)



地域コミュニティによる助け合い

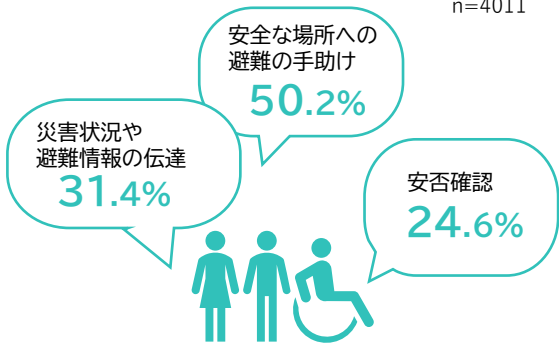
■「あなたの近隣で災害時の手助けが必要な方（避難行動要支援者）の存在を知っているかとの質問に、「知っている」と回答したのは28.2%であった。また被災経験がある方は45%、被災経験がない方は20%と、被災経験の有無で差がある。また年齢別では、15～19歳が約40%と最も高く、以降年齢とともに徐々に減少するが、60歳以降高くなっている。(P25、36参照)



- 「災害時に要支援者にどのような協力ができるか」の質問では、約半数が「安全な場所への避難の手助け」、次いで3割が「災害状況や避難情報の伝達」と回答。(P26参照)
- 同質問に「協力は難しい」または「わからない」と回答した理由は、「近所付き合いがあまりないから(37.6%)」「要支援者の存在を知らないから(37.3%)」「自分や家族の安全確保で余裕がないから(34.9%)」「他人にあまり関わりたくないから(30.2%)」と回答。(P27参照)

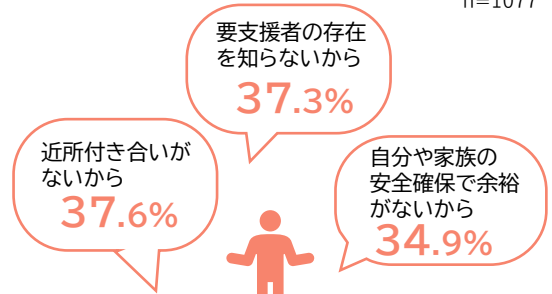
避難行動要支援者にできる協力

(複数回答可)
n=4011



「協力が難しい」「わからない」とする理由

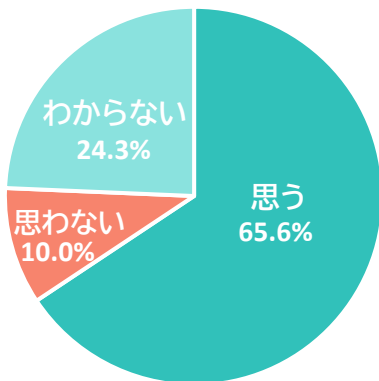
(複数回答可) n=1077



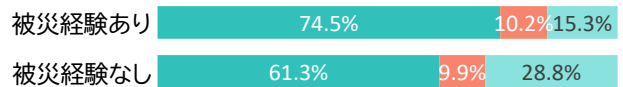
- 「地域コミュニティの活性化が防災や減災に繋がるか」について、65.6%が「思う」と回答。また、被災経験の有無により10%以上の差があり、年齢別では、30代が57%と最も低いが、40歳代以降は年齢とともに高くなっている。(P29、36参照)

地域コミュニティの活性化が防災・減災に繋がるか

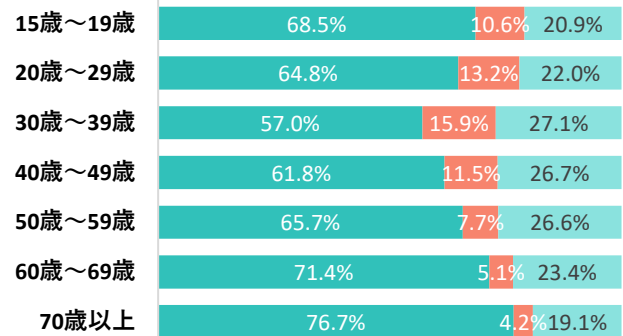
n=4011



被災経験の有無による地域コミュニティの考え



年齢による地域コミュニティの考え



■思う ■思わない ■わからない

- 地域で行う防災減災の取り組みとして、どの取り組みに参加したいかの質問には、「防災訓練」が44.9%と最も高く、「防災に関する講演会・ハザードマップ説明会」が33.9%と続いている。一方で「特にない」との回答が25.4%と3位になっている。(P30、31、41参照)

地域での防災・減災の取り組みへの参加

n=4011

